

平成31年度 第1回京都市保健所運営協議会 摘録

平成31年4月26日(金)
午後1時30分～午後3時00分
京都府医師会館 6階会議室

1 出席者(敬称略)

<委員>

- 関係団体代表委員 京都府医師会：松田 義和 京都府歯科医師会：岸本 知弘
京都府薬剤師会：夏目 君幸 京都市保健協議会連合会：堺 紀恵子
京都市食品衛生協会：川上 雅弘 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合：中村 貞正
京都府公衆浴場業生活衛生同業組合：(欠席) 京都府理容生活衛生同業組合：佐藤 正一
京都府美容業生活衛生同業組合：(欠席)
- 各区地域保健推進協議会代表委員 北：佐々木 義文 上京：菅野 達也 左京：山崎 陽子
中京：伊豆田 富美子 東山：(欠席) 山科：入江 和栄
下京：井上 治 南：道下 富喜恵 右京：(欠席)
西京：安田 桂子 伏見：小川 正雄

<事務局>

- 京都市保健所 京都市保健所長：山田 典子 京都市保健所次長：久保 敦
京都市保健所次長：安部 康則 京都市保健所参事：有本 晃子
健康長寿のまち・京都推進室長：北川 博巳 保健担当部長：中条 桂子
医療衛生担当部長：太田 眞一 健康長寿推進担当課長：逢坂 剛史
(健康長寿企画課) 健康長寿企画課長：塩山 晃弘 企画係長：山田 賞晃
担当課長：松村 貴代 井尻 温子
企画調査担当：大西 良輔
(障害保健福祉推進室) 社会参加推進課長：大西 則嘉 精神保健福祉係長：小田 知園
(健康安全課) 健康安全課長：篠崎 史義 感染症予防担当課長：小澤 知嘉子
(子ども家庭支援課) 子育て世代包括支援担当課長：寺山 京美

2 開催あいさつ

山田 京都市保健所長

3 議事

○議題・報告(1) 会長及び副会長の選出について

⇒ 事務局(健康長寿企画課)から資料説明のうえ、従来どおり、会長には京都府医師会の松田委員、副会長には京都府歯科医師会の岸本委員に引き続き就任いただきたい旨を提案し、全会一致で承認。

○議題・報告(2) 平成31年度京都市保健所運営方針(案)について

⇒ 事務局(健康長寿企画課、障害保健福祉推進室、健康安全課、子ども家庭支援課)から資料説明。

【質疑応答】

松田会長： 昨年に保育園でO-157が発生し、また昨今においても、京都市ではないが保育園でO-157が発生している。乳幼児における消化器症状に対する保護者への啓発や感染予防の事業が少し不足していると感じているが、行政としてはそのあたりどう考えているか。

久保次長： O-157については、何年か前に大量発生したが、その後、各保育園等への感染予

防を徹底してきており、保育園からの発生は大幅に減少している。飲食店において園児が感染する事例もあるが、そこは衛生部局と連携して指導等を徹底したいと考えている。

松田会長： 保育園からの発生は確かに減っていると思うが、保育園内での二次感染が発生しないように、啓発等をしっかり行っていただきたい。

また、自殺対策について、平成28年から平成29年にかけて自殺者数が全国的に減少していることに対し、京都市では若干増加しているが、誤差の範囲と考えてよいものか。もう一点、青少年の自殺対策について、自殺率はおそらく上昇傾向にあると思うが、京都市としてはどのような取組を実施しているのか教えていただきたい。

小田係長： 平成28年においては京都市の自殺者数が急激に減少したこともあり、平成29年は増加しているが、長い目で見ると京都市においても減少傾向にある。また、若年層への自殺対策については、平成31年度の主な関連施策・事業の2点目の「検索連動型広告を活用した自殺対策」により、若年層においても広く利用されているSNS等を活用した普及啓発も取り入れ、自殺願望のある方に対して、相談機関に誘導できる取組を昨年度から開始しており、今年度においても引き続き実施していく。

松田会長： 京都市内での青少年の自殺が毎年数十人出ている。自殺がどのような原因で起こっているのかなどを、市民に対して啓発していくことも必要だと考えている。そのような事業についても今後検討していただきたい。

○議題・報告（3）改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策について

⇒ 事務局（健康長寿企画課）から資料説明。

【質疑応答】

中村委員： 違反者に対し、罰則のようなものはあるのか。

中条部長： 喫煙所の掲示がなかったり、喫煙禁止場所での喫煙等に対して、過料等の罰則規定がある。ただし、ただちに罰則ということではなく、再三の指導等に応じない場合に、裁判所に申し立てる形となる。

○議題・報告（4）健康寿命の延伸に向けた本市の健康課題と取組の方向性について

⇒ 事務局（健康長寿企画課）から資料説明。

【質疑応答】

松田会長： 毎年言っているが、京都市においては特定健診とがん検診の受診率が大変低い。それに対して何か対策等は検討しているのか。

中条部長： 特定健診については、今年度から保健協議会に協力いただき、各地域において回覧板での周知を実施し、平成28年度以前のように、受診が必要な方への周知させていただくこととしている。

がん検診については、個別受診勧奨に力を入れていくこととしている。これまで、一度受診したことがあるが定期受診に結びついていない方に対して、個別受診勧奨を試行的に実施しており、それなりに結果が出ている。ただ、国保の加入者で、がん検診を受けていただけていない方の個別受診勧奨の結果が芳しくないため、その方たちに対しての効果を上げたいと考えている。

松田会長： 他都市の受診率と比べて京都市はどうなのか。また、他都市の受診率向上のためにどのような取組をしているのか。

中条部長： 受診率の高い他の政令市では、1つ目として無料クーポンの活用、次に個別の受診券の送付で受診率が上がっていると聞いている。京都市としてもそのあたりを参考にして実施していきたい。

松田会長： 受診率向上のため、引き続き啓発及び広報の取組をお願いします。

続いて、7ページの「歯と口の健康の状況」を見ると、京都市における虫歯罹患率は低いにもかかわらず、20歯以上の自分の歯を有する率が低いのはなぜか。

岸本副会長： 京都市からの報告を聞いていると、病院がたくさんあるので、何かあればすぐに診てもらえるということで、定期的な健診は受けずに、いつの間にか介護認定を受けて、介護認定率が高くなる。極端に言えばこのような流れになっていると解釈できる。市民の意識として、予防よりは病気になってからという意識がまだまだ浸透していると思われ

る。これは、京都市が目指す「健康長寿のまち」とは方向性が違う。歯科の話とは離れるが、糖尿病重症化予防の取組も進めるにあたり、健診データを活用することだが、そもそもの健診データが少ないので活用も難しいと思う。今までの取組で健診率が増加しないのであれば、例えば対象年齢を絞り込むなどを検討してはどうか。

中条部長： 御指摘のとおり、ターゲットを絞るとするのは一つの考え方であると思う。現状として、思い切った絞込みはしていないが、それぞれの年齢層に応じた広報等は工夫しているところである。ただし、受診対象を絞るのは、もう少し慎重に検討していく必要がある。

岸本副会長： 歯科においても、歯周疾患予防健診を実施しているが、全国で受診率が上がらない中で、京都市はさらに低い状況である。そこにテコ入れする意味で、糖尿病対策と連携した事業を京都市が検討していると聞いている。そういう多方面での取組も必要であると思うので、周知啓発について、団体からも行っていくが、行政からの発信も非常に重要であるため、よろしく願います。

松田会長： 予算面等の関係もあるで、行政的には難しい部分はあると思うが、受診率向上の積極的な啓発についてよろしく願いたい。

菅野委員： 糖尿病重症化予防プログラムについて、京都市としては他都市と比べて取組が出遅れていると思うが、健診データを受け取った際に保健師と話をする機会があり、受診勧奨が必要な人数に対して保健師や栄養士の配置が少ないと感じたが、その点についてはどのような状況か。

中条部長： 保険年金課の保健指導のことだと思うが、今年度、糖尿病重症化予防プログラムは、一部地域でモデル的に実施する予定にしており、その部分においてのマンパワーは確保できていると考えている。来年度以降、全市的に取組を広げるにあたっては、課題であると認識している。

○議題・報告（５）風しんの追加的対策の実施について

⇒ 事務局（健康安全課）から資料説明。

【質疑応答】

夏目委員： 現在、風しん単独のワクチンはほとんどないため、麻しん風しんワクチンを使用されると思う。接種開始当初は、妊娠の可能性の高い女性を対象に、次に配偶者の男性等を対象に接種と取組が広がってきたと思うが、初めの女性を対象としたときに全国的にワクチンが枯渇した。それが一段落すると、次は小児科のワクチンがないという状況となった。資料に予防接種協力医療機関が800施設ほどとなっているが、各医療機関にはほとんどワクチンがないのが現状である。京都市として、妊娠の可能性のある女性を対象者や今回の追加実施による対象者の数は把握しているのか。流通量から考えて供給できる数なのかを伺いたい。

あわせて、B型肝炎ワクチンも不足しており、今年の秋からはほぼ供給停止になるのではとされている。そういった際に、公費で打てない可能性のある方に対して、次年度に公費接種の延長はあるのか

小澤課長： おっしゃるとおり、この追加的対策については麻しん風しんワクチンを使用することとなる。また、子どもの予防接種ワクチンもあり、その生産数にも限りはある。しかし、今回の実施に際し、国からの製薬会社などへの働きかけもあり、現在増産をしている状況である。ただ、現状としてワクチンは充足しておらず、予約をいただいた中で計画的にワクチンを供給している状況である。質問いただいた妊娠希望女性を対象者数だが、風しんの抗体価をお持ちなのかということ、また、任意接種ということもあり、正式な対象者は把握できていない。今回の追加的対策における対象者数については、人口からの割戻しで計算している。

また、B型肝炎ワクチンについては、一箇所の製薬会社の生産が止まり、ワクチン不足に陥るのではないかと一部報道されているが、定期接種は、法に基づき実施しており、対象年齢や接種期間の延長等については、国の動向を注視してまいりたい。

松田会長： 医師会としても京都市や京都府に対して申入れをしている案件だが、夏目委員のおっしゃるとおり、ワクチンの需要と供給が不一致となっている状況である。100%の対

象者が接種するとなると、当然にワクチンが不足することになると思うが、国の施策でもあるので、医師会としても混乱のないように実施していきたい。

抗体検査については、特定健診と同時に実施しないのか。

小澤課長： 国からは特定健診の場も活用して実施するよう示されている。今後、医師会の先生方と調整をしながら方策を検討したい。

4 閉会あいさつ

安部 京都市保健所次長